

産経土木常任委員会 積極型の「虚構」を突く

若者・働く女性に 光を当てる施策に期待

これが経済政策なのか？

後藤は、社会保障をはじめ、この国のあらゆる制度を持続可能にしていくカギは、「若者・働く女性」がいかに元気に活躍できるかにあると考え、「ジョブカフェ群馬」の機能拡充など、この点に光を当てる施策を提言し続けてきました。

来年度の組織改正で「女性・若者就職支援室」が新設され、本県においても施策に本腰を入れる方針が示されたことは大変評価できるものであり、また、後藤が一貫して提言してきた「群馬出身の若者が、群馬の企業で活躍できる施策」についても「Gターン全力応援事業」として5500万円が盛り込まれるなど、今後の施策に期待できます。

一方で、「働く女性」への支援については、多くの女性が活躍する保育・福祉等の分野の処遇改善など、依然課題は山積であり、「組織を変えただけ」に終わらせないよう引き続き提言していく所存です。

「地方創生」を掲げる政府の目玉事業として、本県でも「プレミアム(通常の半額で宿泊できる)付き宿泊券」として15億3千万円、また「ふるさと名物商品(県産品を30%引きで販売する事業)」として1億5千万円を計上しました。

県は、「お得感」により消費を喚起すると説明しますが、その割引分は「税金」で賄っているのです。後藤は、これは「経済政策」などではなく、見かけ上の景気浮揚を作りたいたい躍起になる政府の「究極のバラマキ」と考え、事業の本質的な問題点を指摘したところ。同時に、国からの一方的な交付金であることから消化せざるを得ないという県の立場も考慮し、例えば県産食材を観光地で地産地消されるような仕掛け作りに役立てるなど、「過性」に終わらせない工夫を凝らすよう提言しました。

県内企業を精力的に視察し、景気・雇用情勢等を調査



宇宙・防災分野に力を入れる、明星電気(株)石井潔社長と。

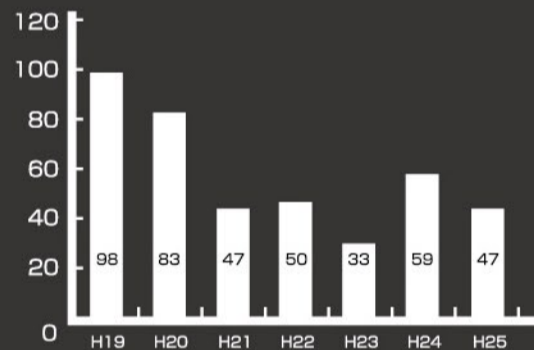


高崎に進出した、高崎森永(株)池田明社長と。



経営危機に陥ったいすゞ自動車を復活させ「井田マジック」と称された、井田義則元社長から日本経済の課題を聞く。

<企業立地件数の推移(製造業)>



<県内観光消費額>

平成21年 1941億円 → 平成25年 1818億円

経済効果って何？

知事肝煎りの施策「7つの道路軸」事業は、これまで1700億円を投じ、H27年度も300億円近くの予算を計上していますが、批判を意識してか、事業の経済効果が「年間600億円」という試算を盛んに強調しています。

後藤は、道路整備の経済効果として一般に言われる企業進出や観光消費額が、統計データから見ても逆に減っている状況にあることを指摘し、「600億円」という試算とどう整合が取れるのかを質しました。

県側からは「開通した地域の企業立地や観光客が増えた」といった「ミクロ」での効果は説明できるものの、県全体の「マクロ」レベルでの効果については説明不可能であり、そもそも「経済効果」というものは、それが現実に企業誘致や観光、ひいては税収や雇用にどう波及するかは立証不能な理論上の数字でしかないことが明らかとなりました。

地域活動報告 (六郷地区)

県道高崎榛名吾妻線(通称・箕郷線)の「下小鳥西交差点」北側の歩道改良工事が完了。併せて、排水施設の改良も実施。歩行者等の安全対策と共に、環状線北側エリアの雨水対策が前進し、故・山田行雄市議から引き継いだ懸案事項の一つが解決を見ることができました。また、地域要望の強かった同路線の舗装改良についても完了しました。



歩道改良がついに完了!



雨水対策も併せて実施



懸案の舗装補修を実施